



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 根津 孝規 TEL 03(6262)1056
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,894	21.3	187	—	182	—	85	—
2020年12月期	4,033	△0.2	△105	—	△49	—	△348	—

(注) 包括利益 2021年12月期 83百万円 (—%) 2020年12月期 △322百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年12月期	2	64	—	—	7.7	4.4	3.8
2020年12月期	△10	72	—	—	△28.1	△1.3	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2021年12月期	4,426	1,166	1,166	26.3	35	76	
2020年12月期	3,841	1,095	1,095	28.1	33	16	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,163百万円 2020年12月期 1,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	180	△163	194	1,263
2020年12月期	112	187	282	1,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0	00	—	0	00	0	00
2022年12月期(予想)	—	0	00	—	0	00	0	00

(注) 2022年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することにしていないため未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,017	2.5	133	△28.9	125	△31.5	107	24.6	3	29

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	32,557,704株	2020年12月期	32,557,704株
2021年12月期	18,064株	2020年12月期	16,394株
2021年12月期	32,540,397株	2020年12月期	32,542,058株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	258	13.8	50	△26.1	5	△92.2	△105	—
2020年12月期	226	△6.0	67	69.0	68	238.5	△1,468	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期	△3	25	—	—
2020年12月期	△45	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2021年12月期	1,126	630	630	56.0	19	37		
2020年12月期	1,029	753	753	71.6	22	66		

(参考) 自己資本

2021年12月期

630百万円

2020年12月期

737百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及や政府の各種政策により、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな改善傾向にあります。一方で、新たな変異株（オミクロン株）による感染症の再拡大が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、緊急事態宣言が繰り返し発出されるなかで、消費者の行動様式にも変化が生じ、緊急事態宣言解除後においても、アミューズメント施設の利用を控える動きや滞在時間の短縮傾向が見られる等、コロナ禍前の水準に戻るまでは時間が掛かるものと予想されます。

住宅市場におきましては、2021年12月の新設住宅着工戸数が前年同月比4.2%の増加となり、前年同月比で10ヶ月連続の増加となりました。また、貸家着工戸数においても、前年同月比で10ヶ月連続の増加となる等、回復傾向にあるものの、世界的な資源価格の高騰が長期化しており、今後の動向に注意が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業の一層の収益力の強化を図るとともに、ティーン向けファッション誌「Popteen」の出版事業を譲り受け、既存出版事業の業容拡大、事業ポートフォリオの更なる強化を推し進めてまいりました。また、グループ各社において、コロナ禍においても持続的な成長を果たすべく、コストの見直しや削減に努めてまいりました。一方、当連結会計年度において、2013年12月期及び2014年6月期の法人事業税に係る更正通知書に基づく追徴課税110,355千円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,894,414千円（前年同期比21.3%増）、営業利益は187,076千円（前年同期は営業損失105,009千円）、経常利益は182,443千円（前年同期は経常損失49,688千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は85,850千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失348,710千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、消費者の抑制的な行動様式が定常化される中、取引先の購買抑制が懸念されましたが、プライズ景品の需要は年間を通して非常に高く推移いたしました。また、繁忙期のゴールデンウィークや年末向けの販売も好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに、前年の実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は2,780,162千円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益は221,402千円（前年同期比147.7%増）となりました。

②不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務を行っております。

当連結会計年度においては、民法改正による家賃保証の需要増加が継続しており、売上高は前年同期を上回って堅調に推移いたしました。また、雇用や所得環境の悪化による家賃滞納増加が懸念されましたが、与信審査及び債権管理業務の強化と業務の効率化にも取り組み、管理回収部門においては、公的支援制度の案内を行う等、状況に応じた顧客管理に努めたことで、貸倒引当金繰入額は大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は1,363,907千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は173,528千円（前年同期比139.9%増）となりました。

③投資銀行事業

投資銀行事業につきましては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM&Aのアドバイザー業務を行っております。

当連結会計年度においては、コロナ禍での企業収益の二極化が進む中、M&Aの相談件数は増加傾向にあるものの、交渉の長期化により、成約件数は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は71,636千円（前年同期比465.9%増）、セグメント損失は37,684千円（前年同期はセグメント損失106,621千円）となりました。

④コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。なお、フォーサイドメディア株式会社が映像制作事業を行っていましたが、2021年1月31日付けで事業譲渡が完了し、本事業から撤退しております。

当連結会計年度においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、ユーザーの継続率、単価を上げるべく、サイトのユーザビリティの向上、取扱い作品数の拡大を進めてまいりました。また、幅広いユーザー層への認知を高めるため、広告宣伝等のプロモーション施策を継続して実施しております。

以上の結果、売上高は177,753千円（前年同期比62.3%減）、セグメント利益は8,075千円（前年同期比22.5%減）となりました。

なお、映像制作事業を除外して経営成績の前年同期比較を行いますと、売上高は148,652千円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は14,131千円（前年同期比20.0%減）となりました。

⑤イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、収容人数の制限は行ったものの「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」を2021年10月に開催することができました。その他のイベントの多くも、コロナ対策を徹底する中で、会期や規模を縮小する等、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、売上高は165,324千円（前年同期比19.3%増）、セグメント損失は27,122千円（前年同期はセグメント損失19,070千円）となりました。

⑥マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社マーベラスアークが音楽関連事業を行い、フォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、音楽関連事業において、コロナ禍における様々な制限がある中で、ライブハウスでの活動とオンラインでの活動を両軸に、事業を進めてまいりました。

出版事業においては、2021年8月1日付でファッション誌「Popteen」の出版事業を株式会社角川春樹事務所より譲り受けました。これにより、「Cuugal」と「Popteen」を合わせた読者層は小学生から高校生まで広がり、広告クライアントのニーズに合わせた様々な営業展開が可能となりました。また、自社チャンネル「Popteen TV」や「Cuugal CH」をYoutubeで運営し、新規読者層へのアプローチを図るとともに、誌面売上に依存しない事業モデルの確立を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は331,831千円（前年同期比95.0%増）、セグメント損失は34,617千円（前年同期はセグメント損失4,461千円）となりました。

⑦その他の事業

その他の事業につきましては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当連結会計年度においては、貸付金の回収業務のほか、コンサルティング案件を受託することができました。

以上の結果、売上高は3,797千円（前年同期比31.6%減）、セグメント利益は1,736千円（前年同期比67.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて585,237千円増加し4,426,573千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の増加217,044千円、受取手形及び売掛金の増加163,533千円、投資有価証券の増加165,970千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて513,473千円増加し3,259,637千円となりました。主な要因と致しましては、支払手形及び買掛金の増加59,875千円、短期借入金の増加210,000千円、未払金の増加117,913千円、未払法人税等の増加88,651千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて71,763千円増加し1,166,936千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の減少16,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益85,850千円等を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて217,044千円増加し、1,263,904千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、180,881千円(前年同期は112,497千円)となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前当期純利益101,416千円、減価償却費31,893千円、売上債権の増加△149,898千円、立替金の減少49,101千円、未払金の増加114,734千円及び未払法人税等(外形標準課税)の増加64,870千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△163,985千円(前年同期は187,236千円)となりました。主な要因と致しましては、投資有価証券の取得による支出△173,350千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、194,973千円(前年同期は282,474千円)となりました。主な要因と致しましては、短期借入金の純増減額210,000千円、長期借入れによる収入182,262千円及び長期借入金の返済による支出△197,102千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株(オミクロン株)が世界中で猛威を振っており、日本国内においても、2022年1月28日に、1日あたりの新規感染者数が8万人を超える等、終息の気配は見られず、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、以下の事業を中心に企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業では、入れ替わりが早い消費者のニーズに対し、柔軟且つ機敏に対応できる業務体制を構築してまいります。また、販売網の拡大に注力し、収益基盤の強化に努めてまいります。

不動産関連事業では、与信審査及び債権管理業務の強化に引き続き注力し、滞納者を抑えることで貸倒引当金の抑制に取り組み、事業全体での増収増益を達成してまいります。

出版事業(マスターライセンス事業)では、人気タレントの起用や新しい専属モデルを誌面に起用する等「Popteen」及び「Cuugal」の販売部数の拡大につなげてまいります。また、読者層の多くがデジタルネイティブ世代であることから、スマートフォン等から気軽に閲覧できるYoutubeやSNSでの展開に力を入れて、認知度の拡大、収益基盤の確立に努めてまいります。

なお、投資銀行事業については、コロナ禍の影響をうけ、交渉の長期化が頻発しております。当社としては、クライアントの要望に沿えるよう、最大限の提案を継続して行っていますが、2022年通期の業績予想を合理的に算出することが難しいため、適切に見込める範囲にて保守的に見積もっております。

以上の結果、2022年12月期の業績見通しにつきましては、営業収益5,017,000千円(前年同期比2.5%増)、営業利益133,000千円(前年同期比28.9%減)、経常利益125,000千円(前年同期比31.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益107,000千円(前年同期比24.6%増)を予想しております。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,859	1,263,904
受取手形及び売掛金	522,517	686,051
商品	186,967	246,680
短期貸付金	41,071	15,988
収納代行未収金	1,088,805	1,133,693
代位弁済立替金	425,120	374,897
その他	112,700	120,242
貸倒引当金	△347,299	△348,337
流動資産合計	3,076,744	3,493,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,610	120,545
土地	153,155	153,155
その他（純額）	10,977	7,917
有形固定資産合計	287,743	281,618
無形固定資産		
ソフトウェア	40,683	27,588
のれん	2,592	20,185
その他	18	18
無形固定資産合計	43,294	47,791
投資その他の資産		
投資有価証券	20,759	186,729
長期貸付金	385,047	393,287
敷金	48,041	41,545
長期未収入金	30,500	30,500
その他	14,816	16,018
貸倒引当金	△65,609	△64,038
投資その他の資産合計	433,555	604,042
固定資産合計	764,592	933,452
資産合計	3,841,336	4,426,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,325	255,201
未払金	1,090,951	1,208,864
未払法人税等	34,516	123,167
前受収益	431,711	418,880
短期借入金	15,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	50,916	76,790
債務保証損失引当金	99,440	89,920
その他	252,837	324,687
流動負債合計	2,170,698	2,722,511
固定負債		
長期借入金	566,401	529,260
利息返還損失引当金	7,248	7,365
その他	1,815	500
固定負債合計	575,465	537,125
負債合計	2,746,163	3,259,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,534	100,000
資本剰余金	1,973,705	86,201
利益剰余金	△2,326,242	979,632
自己株式	△3,529	△3,701
株主資本合計	1,076,467	1,162,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	—
為替換算調整勘定	1,550	1,340
その他の包括利益累計額合計	2,605	1,340
新株予約権	16,100	100
非支配株主持分	—	3,364
純資産合計	1,095,173	1,166,936
負債純資産合計	3,841,336	4,426,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
売上高	2,714,441	3,511,611
その他の営業収益	1,319,040	1,382,802
営業収益合計	4,033,481	4,894,414
営業原価		
売上原価	1,990,932	2,603,719
その他の原価	363,889	331,561
営業原価合計	2,354,821	2,935,281
売上総利益	1,678,660	1,959,133
販売費及び一般管理費	1,783,670	1,772,056
営業利益又は営業損失(△)	△105,009	187,076
営業外収益		
受取利息	8,795	8,491
為替差益	—	2,114
受取保険金	—	3,785
保険解約返戻金	36,501	—
助成金収入	5,325	2,352
補助金収入	13,513	561
その他	3,730	1,772
営業外収益合計	67,865	19,078
営業外費用		
支払利息	3,258	10,534
為替差損	1,547	—
貸倒引当金繰入額	5,540	6,772
解約違約金	—	4,332
その他	2,197	2,073
営業外費用合計	12,543	23,712
経常利益又は経常損失(△)	△49,688	182,443
特別利益		
投資有価証券売却益	3,380	—
事業譲渡益	—	15,538
新株予約権戻入益	7,655	16,000
その他	—	4,017
特別利益合計	11,035	35,555
特別損失		
固定資産売却損	3,873	—
減損損失	209,185	—
投資有価証券売却損	22,914	—
投資有価証券評価損	26,880	5,860
貸倒引当金繰入額	40,000	—
外形標準課税追徴税額	—	110,355
その他	9	367
特別損失合計	302,863	116,582
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△341,516	101,416
法人税、住民税及び事業税	7,194	16,762
法人税等合計	7,194	16,762
当期純利益又は当期純損失(△)	△348,710	84,653
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,197
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△348,710	85,850

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△348,710	84,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,382	△1,054
為替換算調整勘定	1,691	△210
その他の包括利益合計	26,073	△1,265
包括利益	△322,636	83,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△322,636	84,585
非支配株主に係る包括利益	—	△1,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,432,534	1,973,659	△1,977,531	△3,380	1,425,281
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△348,710		△348,710
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		45		51	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	45	△348,710	△149	△348,814
当期末残高	1,432,534	1,973,705	△2,326,242	△3,529	1,076,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23,328	△140	△23,468	23,755	—	1,425,568
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△348,710
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△200
自己株式の処分						97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,382	1,691	26,073	△7,655	—	18,418
当期変動額合計	24,382	1,691	26,073	△7,655	—	△330,395
当期末残高	1,054	1,550	2,605	16,100	—	1,095,173

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,432,534	1,973,705	△2,326,242	△3,529	1,076,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			85,850		85,850
資本金から剰余金への振替	△1,332,534	1,332,534			—
欠損填補		△3,220,023	3,220,023		—
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		△14		29	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,332,534	△1,887,504	3,305,874	△171	85,663
当期末残高	100,000	86,201	979,632	△3,701	1,162,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,054	1,550	2,605	16,100	—	1,095,173
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						85,850
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△201
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,054	△210	△1,265	△16,000	3,364	△13,900
当期変動額合計	△1,054	△210	△1,265	△16,000	3,364	71,763
当期末残高	—	1,340	1,340	100	3,364	1,166,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△341,516	101,416
減価償却費	43,280	31,893
減損損失	209,185	—
のれん償却額	19,339	7,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,677	△533
受取利息及び受取配当金	△8,795	△8,504
支払利息	3,258	10,534
為替差損益(△は益)	1,547	△2,114
保険解約返戻金	△36,501	—
新株予約権戻入益	△7,655	△16,000
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,538
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	46,415	5,860
固定資産売却損益(△は益)	3,873	—
固定資産除却損	—	367
売上債権の増減額(△は増加)	68,952	△149,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,112	△59,525
仕入債務の増減額(△は減少)	20,598	44,084
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△11,530	△9,520
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	929	117
前渡金の増減額(△は増加)	5,883	7,552
未収入金の増減額(△は増加)	△139,512	△41,740
長期未収入金の増減額(△は増加)	△30,500	—
立替金の増減額(△は増加)	74,811	49,101
前受金の増減額(△は減少)	31,045	△24,991
未払金の増減額(△は減少)	154,349	114,734
未払費用の増減額(△は減少)	△19,850	18,790
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,000	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	13,183	64,870
その他	18,353	59,857
小計	115,711	188,470
利息及び配当金の受取額	1,728	5,058
利息の支払額	△3,836	△5,990
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,105	△6,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,497	180,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,573	△7,424
有形固定資産の売却による収入	34,782	—
投資有価証券の取得による支出	△2,250	△173,350
投資有価証券の売却による収入	168,823	—
無形固定資産の取得による支出	△1,230	△3,650
貸付けによる支出	△66,660	△37,300
貸付金の回収による収入	38,810	54,143
敷金の差入による支出	△5,250	△200
敷金の回収による収入	2,498	4,498
保険積立金の払戻による収入	76,888	—
事業譲渡による収入	—	15,909
事業譲受による支出	△50,602	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,236	△163,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△39,423	△197,102
長期借入れによる収入	427,002	182,262
自己株式の取得による支出	△200	△201
自己株式の処分による収入	97	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,474	194,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,147	5,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580,060	217,144
現金及び現金同等物の期首残高	466,799	1,046,859
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△100
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,859	1,263,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難ですが、当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響は今後一定期間をかけて徐々に回復するものと仮定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「プライズ事業」、「不動産関連事業」、「投資銀行事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」を報告セグメントとしております。

「プライズ事業」は、主にクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に家賃保証業務、物件管理業務を行っております。

「投資銀行事業」は、主にM&Aのアドバイザー業務を行っております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

「イベント事業」は、主に各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示、販売を行っております。

「マスターライセンス事業」は、主に音楽関連事業、出版事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス
売上高						
外部顧客への売上高	1,918,459	1,317,175	12,658	470,907	138,603	170,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,510	—	—
計	1,918,459	1,317,175	12,658	472,417	138,603	170,122
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	89,395	72,331	△106,621	10,419	△19,070	△4,461
セグメント資産	944,079	2,212,572	39,998	100,087	55,633	41,006
その他の項目						
減価償却費	6,011	16,384	—	13,373	—	634
のれんの償却額	2,588	15,142	—	1,608	—	—
減損損失	20,710	134,906	28,190	25,154	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	8,532	—	26,684	—	930

	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,553	4,033,481	—	4,033,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,510	△1,510	—
計	5,553	4,034,991	△1,510	4,033,481
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	5,253	47,247	△152,257	△105,009
セグメント資産	11,667	3,405,045	436,291	3,841,336
その他の項目				
減価償却費	—	36,403	6,876	43,280
のれんの償却額	—	19,339	—	19,339
減損損失	223	209,185	—	209,185
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	224	36,371	—	36,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△152,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	2,780,162	1,363,907	71,636	177,753	165,324	331,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	300	—	—
計	2,780,162	1,363,907	71,636	178,053	165,324	331,831
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	221,402	173,528	△37,684	8,075	△27,122	△34,617
セグメント資産	1,068,317	2,403,028	17,173	58,692	71,000	186,891
その他の項目						
減価償却費	4,503	13,971	—	10,398	—	759
のれんの償却額	—	—	—	740	—	6,918
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	9,427	—	347	—	25,852

	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,797	4,894,414	—	4,894,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	300	△300	—
計	3,797	4,894,714	△300	4,894,414
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,736	305,317	△118,240	187,076
セグメント資産	8,451	3,813,555	613,017	4,426,573
その他の項目				
減価償却費	—	29,634	2,259	31,893
のれんの償却額	—	7,659	—	7,659
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	35,627	154	35,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△118,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
減損損失	20,710	134,906	28,190	25,154	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	223	—	209,185

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
当期償却額	2,588	15,142	—	1,608	—	—
当期末残高	—	—	—	2,592	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19,339
当期末残高	—	—	2,592

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
当期償却額	—	—	—	740	—	6,918
当期末残高	—	—	—	1,851	—	18,333

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,659
当期末残高	—	—	20,185

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	33.16円	35.76円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△10.72円	2.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,710	85,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,710	85,850
普通株式の期中平均株式数(株)	32,542,058	32,540,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年9月11日取締役会決議 新株予約権(ストックオプション) 普通株式 100,000株 2017年12月27日取締役会決議 新株予約権 普通株式 2,000,000株	2015年9月11日取締役会決議 新株予約権(ストックオプション) 普通株式100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。